

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-1	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	児童発達支援センター設置市町村数※共同設置を含む	市町村	22	—	33	—	34	54	36	C	令和元年度から2事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。	2事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。	4事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。
4-2			障害福祉事業課	児童発達支援事業所数	箇所	439	530	607	560	690	590	852	A	令和元年度から168事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	83事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	162事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-3			障害福祉事業課	医療型児童発達支援事業所数	箇所	8	増加を目指します	8	増加を目指します	8	増加を目指します	8	E	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。
4-4			障害福祉事業課	放課後等デイサービス事業所数	箇所	669	760	862	800	951	840	1,038	A	令和元年度から193事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	89事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	87事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-5			障害福祉事業課	保育所等訪問支援事業所数	箇所	59	80	122	85	132	90	165	A	令和元年度から63事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	10事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	33事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-6			障害福祉事業課	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	48	—	52	—	52	54	53	B	令和元年度から4市町が追加された。	新たに導入した市町村がなく、前年度と同数となった。	未導入の市町村に問い合わせ、1市が導入した。残りは1町のみ。
4-7		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	120	136	143	144	164	152	183	A	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。
4-8			障害福祉事業課	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	787	840	824	870	842	900	872	B	既に目標値を達成している。	前年度実績を上回ったものの、目標達成には至らなかった。	前年度実績を上回ったものの、目標達成には至らなかった。
4-9		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	障害児等療育支援事業実施見込箇所数	箇所	60	50	57	50	55	50	58	A	目標を上回る事業所数となった。	前年度実績を下回ったものの、目標を上回る事業所数となった。	目標を上回る事業所数となった。
4-10			障害福祉事業課	療育支援コーディネーターの配置人数	人	7	増加を目指します	7	増加を目指します	7	増加を目指します	7	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例検討会の開催ができず、未配置の地区への状況提供等が進まなかったことから現状維持となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例検討会の開催ができず、未配置の地区への状況提供等が進まなかったことから現状維持となった。	療育支援コーディネーター等の参加による事例検討会等が開催できていないため、未配置の地区への状況提供等が進まなかったことから現状維持となった。
4-11		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数※共同設置を含む	市町村	21	—	31	—	31	54	44	B	令和元年度の実績から設置数が10増加し、圏域での設置を含め、24市7町に22の協議会が設置済みである。	前年度同様、24市7町に22の協議会が設置済みである。	令和4年度の実績から設置数が13増加し、圏域での設置を含め、35市9町に29の協議会が設置済みである。
4-12			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	箇所	24	—	32	—	36	30	45	A	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。
4-13			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	箇所	28	—	40	—	44	37	51	A	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-14	4障害のある子どもの療育支援体制の充実		障害福祉事業課	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	17	30	34	40	35	60	77	A	令和3年度目標値を上回って配置があった。	前年度実績上回ったものの、目標人数の配置には至らなかった。	令和5年度目標値を上回って配置があった。
4-15			障害福祉事業課	障害児入所施設数	箇所	17	18	18	17	17	17	17	A	令和3年4月に新規開設があった。	目標値を達成した。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の施設数を維持している。
4-16			障害福祉事業課	福祉型障害児入所施設入所定員	人	288	288	288	268	268	268	268	A	目標の定員を維持している。	目標値を達成した。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の定員を維持している。
4-17			障害福祉事業課	医療型障害児入所施設入所定員	人	588	588	588	588	588	588	590	A	目標の定員を維持している。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の定員を維持している。	既存の私設での増床があったため、2名増加した。
4-18		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の指導計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の指導計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	74.4	70.7	77.5	73.2	80.6	75.8	B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。	計画を作成しているが、引継ぎ資料として活用していないことで活用率が目標値を下回った。今後も計画の活用について、各事務所を通し、教育委員会への周知を図って行く。	目標値を下回ってはいるが、前年度に比べると活用率は上昇している。特に中学校から高等学校へ進学する際の引継ぎに活用された割合が低いので、今後重点的に指導助言していく。
4-19			特別支援教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の教育支援計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	71.4	70.4	75.1	70.9	78.8	75.1	B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。	計画を作成しているが、引継ぎ資料として活用していないことで活用率が目標値を下回った。今後も計画の活用について、各事務所を通し、教育委員会への周知を図って行く。	目標値を下回ってはいるが、前年度に比べると活用率は上昇している。特に中学校から高等学校へ進学する際の引継ぎに活用された割合が低いので、今後重点的に指導助言していく。
4-20			特別支援教育課	特別支援教育に関する校内研修実施率	%	77.0	80.0	81.6	83.0	調査未実施	86.0	調査未実施	—	新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、実績数値が減少したと思われる。引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。	新型コロナウイルス感染症対策等の影響もあったが、実施方法を工夫して校内研修を実施した。引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。	引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。
4-21			特別支援教育課	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	%	92.7	93.5	93.1	94.3	93.7	95.0	93.4	B	特別支援学校教諭免許状の保有率は、令和2年度より上昇している。継続して、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけた。	特別支援学校教諭免許状の保有率は、全国平均の87.2%を大きく超えているものの、ほぼ横ばいとなっている。引き続き、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけていく。	昨年度と同様に特別支援学校教諭免許状の保有率は、全国平均の87.2%を大きく超えているものの、保有率は上昇されなかった。引き続き、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけていく。
4-22			特別支援教育課	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率	%	100	100	100	100	100	100	100.0	A	コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、県立特別支援学校において、障害のある子供の教育についての相談対応件数は5000回を超えた。また、小中高校等からの研修会依頼等を含め、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を発揮した。	特別支援学校のセンター的機能の更なる充実を図るため、地域の幼稚園、小・中学校及び高等学校や関係機関と連携を図っていく。	引き続き、特別支援学校のセンター的機能の更なる充実を図るため、地域の幼稚園、小・中学校及び高等学校や関係機関と連携を図っていく。